

令和7年度（令和7年4月～令和8年3月）の 財務総合政策研究所の活動

1. 研究会等の開催

当研究所では、研究会等の形式で、大学や民間の研究者、学識経験者、行政担当者などが会合し、中長期的な視野から自由な意見交換を行っている。最近の開催状況は以下の通り。

(1) 「日本企業の成長と内外の資金フローに関する研究会」

＜研究会メンバー等＞

（役職名は令和7年5月現在）

○座長

木村 福成 慶應義塾大学名誉教授／ジェトロ・アジア経済研究所所長

○メンバー（50音順）

佐藤 清隆 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授

清水 順子 学習院大学経済学部教授

戸村 肇 早稲田大学政治経済学術院教授

中空 麻奈 BNPパリバ証券株式会社グローバルマーケット統括本部副会長

＜開催実績＞

（役職名は開催当時のもの）

○第7回会合：令和7年4月25日（金）

・報告「第一次所得収支は還流しているのか？—インドネシア視察報告からの考察—」

清水 順子 学習院大学経済学部教授

佐藤 清隆 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授

・報告「「日本企業の成長と内外の資金フローに関する研究会」報告書の取りまとめに向けて」

川本 敦 財務省財務総合政策研究所総務研究部総務課長

(2) 「日本の所得分配・再分配に関する研究会」

＜研究会メンバー等＞

（役職名は令和7年10月現在）

○座長

楡井 誠 東京大学大学院経済学研究科教授

○メンバー（50音順）

宇南山 卓 京都大学経済研究所教授

北尾 早霧 政策研究大学院大学教授

近藤 絢子 東京大学社会科学研究所教授

森口 千晶 一橋大学経済研究所教授

安田 洋祐 政策研究大学院大学教授

<開催実績>

（役職名は開催当時のもの）

○第1回会合：令和7年10月10日（金）

- ・報告「『日本の所得分配・再分配に関する研究会』問題意識の提示」
「近年の日本の上位所得シェアの推移―所得税データから分かること―」
上田 淳二 財務省財務総合政策研究所副所長
- ・講演「SNAの枠組みにおける家計所得分布の推計」
（ゲストスピーカー）
前田佐恵子 東京大学大学院経済学研究科特任研究員／
内閣府経済社会総合研究所特別研究員

○第2回会合：令和7年11月6日（木）

- ・講演「日本企業の株式所有構造の進化」
（ゲストスピーカー）
宮島 英昭 早稲田大学常任理事／商学学院教授
- ・講演「民間給与実態統計調査を用いた日本の賃金動向分析及び再就職市場における賃金の変化」
（ゲストスピーカー）
川田 恵介 東京大学社会科学研究所准教授

○第3回会合：令和7年12月22日（月）

- ・講演「急成長による Zipf's law の新たな説明」
（ゲストスピーカー）
荒田 禎之 独立行政法人経済産業研究所研究員
- ・講演「NRI 富裕層推計 2023 ～富裕層増加のトレンドと注目セグメント」
（ゲストスピーカー）
野口 幸司 株式会社野村総合研究所金融コンサルティング部シニアプリンシパル

○第4回会合：令和8年1月28日（水）

- ・報告「世帯単位の所得分布の長期的な推移」
北尾 早霧 政策研究大学院大学教授
山田 知明 明治大学商学部専任教授
- ・報告「年収の壁と既婚女性の就業調整の分析」
近藤 絢子 東京大学社会科学研究所教授

○第5回会合：令和8年2月10日（火）

- ・講演「“When Matured”（国際的視野も含めて）「利益最大化」→「付加価値／収益の適正投資・分配」」
（ゲストスピーカー）
スズキトモ 早稲田大学商学学院商学部教授

- ・講演「レント・シェアリングの定着を 社会契約と整合的な「埋め込まれた自由主義」の復活」
（ゲストスピーカー）

河野龍太郎 BNP パリバ証券株式会社経済調査本部長／チーフエコノミスト

○第6回会合：令和8年2月24日（火）

- ・講演「労働市場からみた所得分配の状況と政策的含意」

（ゲストスピーカー）

山田 久 法政大学経営大学院イノベーション・マネジメント研究科教授

- ・講演「給付付き税額控除と所得税・住民税・社会保険料の「三位一体改革」

（ゲストスピーカー）

佐藤 主光 一橋大学大学院経済学研究科教授

(3) 「中国研究会」

＜研究会メンバー＞

（役職名は令和8年3月現在）

○座長

國分 良成 前防衛大学校長・慶應義塾大学名誉教授

○委員

関 志雄 野村資本市場研究所シニアフェロー

小嶋華津子 慶應義塾大学法学部教授

齋藤 尚登 大和総研調査本部主席研究員

瀬口 清之 キヤノングローバル戦略研究所研究主幹

高原 明生 東京女子大学特別教授

田中 修 財務省財務総合政策研究所中国研究交流顧問／特別研究官

内藤 二郎 大東文化大学経済学部教授／前学長

福本 智之 大阪経済大学経済学部教授

渡邊真理子 学習院大学経済学部教授

＜開催実績＞

（役職名は開催当時のもの）

○第30期 第5回会合：令和7年5月23日（金）

- ・発表「中国経済の現状と見通し～米中対立と全人代後の経済対策を踏まえて～」

玉井 芳野 伊藤忠総研 主任研究員

- ・発表「中国の社会保障戦略―習近平政権下で進む、制度の運営・加入促進の官民“連携”」

片山 ゆき ニッセイ基礎研究所 主任研究員

- ・発表「台湾出張報告」

國分 良成 慶應義塾大学 名誉教授

○第31期 第1回会合：令和7年9月2日（火）

- ・発表「深圳市の産業政策と産業発展」

丸川 知雄 東京大学社会科学研究所教授

- ・発表「日中交流50年の構造と課題」

服部 健治 日中協会理事長／中央大学大学院名誉フェロー

○第31期 第2回会合：令和7年11月14日（金）

- ・発表「四中全会を踏まえた中国経済の中長期見通し」

齋藤 尚登 大和総研調査本部主席研究員

- ・発表「中国共産党20期4中全会と人事変動」

山口 信治 防衛研究所地域研究部中国研究室主任研究官

○第31期 第3回会合：令和8年2月17日（火）

- ・発表「トランプ政権第2期の米中経済関係」

大橋 英夫 専修大学経済学部教授

- ・発表「トランプ政権「ドンロー主義」とアジア外交」

吉崎 達彦 双日総合研究所シニアフェロー

(4) 「インドワークショップ」

<メンバー>

（役職名は令和7年4月現在）

○座長

浦田秀次郎 早稲田大学名誉教授

<開催実績>

（役職名は開催当時のもの）

○第14期 第2回会合：令和7年4月22日（火）

- ・発表「インドの金融構造とデジタル化の現状」

西尾圭一郎 大阪公立大学経営学研究科准教授

- ・発表「インドのエネルギー政策動向」

服部 元隆 NEDO ニューデリー事務所次長

令和7事務年度以降は、浦田秀次郎座長の退任に伴い、木村福成慶應義塾大学名誉教授／ジェトロ・アジア経済研究所所長を座長に迎え、「ASEAN ワークショップ」と統合した「インド太平洋ワークショップ」として実施。

(5) 「ASEAN ワークショップ」

<メンバー>

（役職名は令和7年4月現在）

○座長

浦田秀次郎 早稲田大学名誉教授

<開催実績>

（役職名は開催当時のもの）

○第9期 第3回会合：令和7年6月6日（金）

- ・発表：「ベトナムのスタートアップ，エコシステム概況」

緒方 亮介 三菱総研ハノイ駐在員事務所 所長

- ・発表：「タイを中心とした ASEAN 諸国の EV 市場の動向

—影響を増す中国系自動車メーカー—

北見 創 日本貿易振興機構調査部国際経済課 課長代理

令和7事務年度以降は、浦田秀次郎座長の退任に伴い、木村福成慶應義塾大学名誉教授／ジェトロ・アジア経済研究所所長を座長に迎え、「インドワークショップ」と統合した「インド太平洋ワークショップ」として実施。

(6) 「インド太平洋ワークショップ」

<メンバー>

（役職名は令和8年3月現在）

○座長

木村 福成 慶應義塾大学名誉教授／ジェトロ・アジア経済研究所所長

○ディスカッサント

岡野 陽二 PwC コンサルティング合同会社シニアマネージャー

吉見 太洋 中央大学経済学部准教授

<開催実績>

（役職名は開催当時のもの）

○第1回会合：令和8年2月20日（金）

- ・発表：「ASEAN 諸国の資金循環の特徴と今後のアジア金融協力」

三重野文晴 京都大学東南アジア地域研究研究所教授

（参考）AMRO（ASEAN+3 MACROECONOMIC RESEARCH OFFICE）との交流

令和7事務年度において、ASEAN 経済全般の状況を把握する観点から AMRO のエコノミストに同ワークショップでの講演を依頼していたところ、調整が難しかったことから、別途 PRI セミナーとして対面及びオンラインのハイブリッドで講演を実施。今後は AMRO によるサーベイランスの時期を捉え、定期的に講演を依頼する予定。

<開催実績>

（役職名は開催当時のもの）

○令和7年10月29日（水）

- ・発表：「Safeguarding Stability Amid Global Uncertainty and Digital Transformation」

Dr. Runchana Pongsaparn GROUP HEAD AND LEAD ECONOMIST AMRO

(7) 「財政経済データ分析研究会」

(役職名は開催当時のもの)

○令和8年3月16日(月)開催

「高齢化による医療費増推計の再検討」

—複数年の死亡前医療費を組み込んだ医療費将来推計—

発表者) 中村 剛 京都大学経済研究所特定准教授

討論者) 中田 大悟 独立行政法人経済産業研究所上席研究員

「高齢化等以外の要因による医療費増加の要因分析」

発表者) 中村 剛 京都大学経済研究所特定准教授

討論者) 伊藤由希子 慶應義塾大学商学部教授

(8) 『フィナンシャル・レビュー』論文検討会議

(役職名は開催当時のもの)

①令和7年6月23日(月)開催

○特集:「労働市場の現状と課題」

○責任編集: 宮本 弘暁 財務省財務総合政策研究所総務研究部総括主任研究官

○発表: 藤本 淳一 政策研究大学院大学教授

ジュレン・エステバン＝ブレテル ニューヨーク市立大学教授

工藤 教孝 名古屋大学大学院経済学研究科教授

宮本 弘暁 財務省財務総合政策研究所総務研究部総括主任研究官

玄田 有史 東京大学副学長

中村 天江 連合総合生活開発研究所主幹研究員

深井 太洋 学習院大学経済学部准教授

山田 久 法政大学大学院イノベーション・マネジメント研究科教授

片桐 満 早稲田大学商学部准教授

児玉 直美 明治学院大学経済学部教授

桃田 翔平 広島大学人間社会科学研究科助教

②令和7年9月17日(水)開催

○特集:「少子高齢化と自助努力の促進が経済社会に与える影響」

○責任編集: 祝迫 得夫 一橋大学経済研究所所長

○発表: 祝迫 得夫 一橋大学経済研究所所長

臼井恵美子 一橋大学経済研究所教授

平河茉莉絵 日本大学経済学部専任講師

濱秋 純哉 法政大学経済学部准教授

王 新梅 浙江大学リサーチ・フェロー

金 明中 ニッセイ基礎研究所上席研究員

③令和7年9月25日(木)開催

○特集:「日本とアジア経済における巨大災害とレジリエンス」

- 責任編集：澤田 康幸 東京大学大学院経済学研究科教授
○発 表：澤田 康幸 東京大学大学院経済学研究科教授
中田 啓之 東京大学大学院新領域創成科学研究科教授
泉 佑太郎 政策研究大学院大学准教授
木原 隆司 NIRA 総合研究開発機構評議員
中島賢太郎 一橋大学イノベーション研究センター教授
田中 万理 東京大学大学院経済学研究科准教授
高安優太郎 東京大学大学院経済学研究科特任助教
黒石 悠介 一橋大学大学院経済学研究科講師
戸堂 康之 早稲田大学政治経済学術院政治経済学部教授
佐藤 豪竜 慶應義塾大学総合政策学部専任講師
能勢 学 慶應義塾大学経済学部准教授
北村 周平 大阪大学社会経済研究所准教授
馬奈木俊介 九州大学大学院工学研究院教授
八木 迪幸 富山大学経済学部教授

④令和8年2月12日（木）開催

- 特 集：「財政研究の展開と日本財政の課題」
○責任編集：林 正義 東京大学大学院経済学研究科教授
○発 表：林 正義 東京大学大学院経済学研究科教授
岡地 迪尚 東京大学大学院総合文化研究科准教授
高松 慶裕 明治学院大学経済学部教授
鈴木 崇文 愛知淑徳大学ビジネス学部准教授
小川 光 東京大学大学院経済学研究科教授
阿曽沼多聞 IMF 戦略政策審査局エコノミスト
ジュ・ヒョンスク サリー大学経済学部講師
笹原 彰 慶應義塾大学経済学部准教授

(9) DP 検討会議

（役職名は開催当時のもの）

○令和7年6月19日（木）開催

「台風災害時における『輸出入申告官署の自由化』制度の利用状況について：

関西国際空港と成田国際空港の事例」

発 表：笹原 彰 慶應義塾大学経済学部准教授／財務省財務総合政策研究所客員研究官

討論者：松浦 寿幸 慶應義塾大学産業研究所教授／財務省財務総合政策研究所客員研究官

○令和7年6月25日（水）開催

「所得税データを用いた日本の上位所得シェアの推計：2008～2023年」

発 表：井口 智博 財務省財務総合政策研究所総務研究部研究員

上田 淳二	財務省財務総合政策研究所副所長
佐藤 勲延	財務省財務総合政策研究所研究官
森口 千晶	一橋大学経済研究所教授／財務省財務総合政策研究所上席客員研究員
討論者：大野 太郎	信州大学経済学部教授／財務省財務総合政策研究所特別研究官

(10) 「法人企業統計研究会」

<研究会メンバー>

(役職名は令和7年3月現在)

馬場 康維	統計数理研究所名誉教授
舟岡 史雄	信州大学名誉教授
美添 泰人	一般社団法人新情報センター会長
大日方 隆	東京大学経済学部教授
国友 直人	統計数理研究所特任教授
土屋 隆裕	横浜市立大学データサイエンス学部教授
竹村伊津子	元財務省財務総合政策研究所調査統計部電子計算システム課長
宇南山 卓	京都大学経済研究所教授／財務省財務総合政策研究所特別研究官
元山 斉	青山学院大学経済学部教授

<開催実績>

○令和7年6月23日(月)：季節調整値について(2025年4-6月期以降に用いるX-12-ARIMAスペック等について)

(11) 「法人企業景気予測調査に関するワーキンググループ」

<メンバー>

(役職名は令和7年3月現在)

宇南山 卓	京都大学経済研究所教授／財務省財務総合政策研究所特別研究官
土屋 隆裕	横浜市立大学データサイエンス学部教授
中村 洋一	法政大学名誉教授
馬場 康維	統計数理研究所名誉教授
舟岡 史雄	信州大学名誉教授
美添 泰人	一般社団法人新情報センター会長

<実績>

○令和7年度は「令和7年7-9月期調査トピック項目」について、ワーキンググループメンバーに意見照会を実施した。

2. 国際会議, シンポジウム

Tokyo Fiscal Forum

(役職名は開催当時のもの)

○ The 10th Tokyo Fiscal Forum

—Strengthening Fiscal Sustainability and Public Finance Operations—

令和7年6月11日（水）、12日（木）

財務総合政策研究所, IMF 財政局, アジア開発銀行研究所（ADBI）

【1日目】

歓迎挨拶

横山 信一（財務副大臣）

岡村 健司（IMF 副専務理事）

Bambang Brodjonegoro（ADBI 所長）

オープニングセッション1：世界の財政政策

■議長：吉田 昭彦（IMF アジア太平洋地域事務所長）

■発表：Vitor Gaspar（IMF 財政局長）

■質疑応答

オープニングセッション2：アジア太平洋地域における経済・財政の課題

■議長：Byungsik Jung（ADBI 副所長）

■発表：Li Cui（IMF アジア太平洋局課長補佐）

■質疑応答

セッション1-1：信頼性のある堅固な財政の枠組み

■議長：Juan Toro（IMF 財政副局長）

■発表：

[1] Li Cui（IMF アジア太平洋局課長補佐）

[2] Young Lee（韓国租税財政研究院院長）

[3] Ben Westmore（OECD 経済局副局長）

■ディスカッション：宮本 弘暁（財務省財務総合政策研究所総務研究部総括主任研究官）

■質疑応答

セッション1-2：ラウンドテーブル・ディスカッション（歳入確保）

■議長：Arief Ramayandi（ADBI 上席研究員）

■発表：

[1] Abdur Rahman Khan（バングラデシュ財務省内務資源局書記および
国家歳入委員会議長）

[2] Febrio Kacaribu（インドネシア財務省経済財政戦略局長）

[3] 上田 淳二（財務省財務総合政策研究所総務研究部長）

[4] Tuguldur Jargalsaikhan（モンゴル財務省財政政策計画局上席専門官）

■ディスカッション及び質疑応答

【2日目】

セッション 2-1：公共財政運営のデジタル化

■議長：齊藤 郁夫（IMF 財政局審議役）

■発表：

[1] Juan Toro（IMF 財政副局長）

[2] Daniel Ortega Nieto（世界銀行グループ 公共部門
イノベーション・ガバナングテックプログラムマネージャー）

■ディスカッション：David Eaves（UCL イノベーション・
公共目的研究所准教授兼共同副所長）

■質疑応答

セッション 2-2：ラウンドテーブル・ディスカッション（財政政策）

■議長：Juan Toro（IMF 財政副局長）

■発表：

[1] Claire Miller（オーストラリア税務局
デジタルデリバリーソリューション担当長官補）

[2] Marry Kong（カンボジア経済財政省国務長官）

[3] Nirwan Noh（マレーシア財務省財政経済局副次官）

■ディスカッション及び質疑応答

閉会挨拶

小宮 義之（財務省財務総合政策研究所長）

Byungsik Jung（ADBI 副所長）

Vitor Gaspar（IMF 財政局長）

3. 研究成果・調査結果等の発表物・刊行物、統計の発表等

当研究所では、研究成果や調査結果等について、『フィナンシャル・レビュー』の刊行の他、『研究会報告』、『財政史』、『ディスカッション・ペーパー』、『財政金融統計月報』、『法人企業統計調査』、『法人企業景気予測調査』、『Public Policy Review』等の発表や刊行、また『リサーチ・ペーパー』、『スタッフ・レポート』の当研究所ホームページへの掲載を通じ、公表を行っている。

(1) 『フィナンシャル・レビュー』

（役職は公表当時のもの）

○＜特集＞行政データを用いた経済分析—輸出入申告・税務データ共同研究

（令和7年6月刊行・通巻第160号）

○＜特集＞労働市場の現状と課題

（令和7年12月刊行・通巻第161号）

宮本 弘暁 財務省財務総合政策研究所総務研究部総括主任研究官責任編集

○〈特集〉日本とアジア経済における巨大災害とレジリエンス

（令和8年3月刊行・通巻第162号）

澤田 康幸 東京大学大学院経済学研究科教授責任編集

○〈特集〉少子高齢化と自助努力の促進が経済社会に与える影響

（令和8年3月刊行・通巻第163号）

祝迫 得夫 一橋大学経済研究所教授責任編集

(2) 研究会報告書

○「日本企業の成長と内外の資金フローに関する研究会」報告書（令和7年6月）

(3) ディスカッション・ペーパー

（役職名は公表当時のもの）

○「業種別から見たインボイス通貨選択の特徴」（令和7年6月＜25A-01＞通巻377号）

清水 順子 学習院大学経済学部教授／財務省財務総合政策研究所特別研究官

佐藤 清隆 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授／
財務省財務総合政策研究所客員研究官

伊藤 隆敏 コロンビア大学教授／政策研究大学院大学客員教授・名誉教授

吉田 裕司 滋賀大学経済学部教授／財務省財務総合政策研究所客員研究官

吉見 太洋 中央大学経済学部准教授／財務省財務総合政策研究所客員研究官

吉元 宇楽 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院講師／
財務省財務総合政策研究所特別研究官

○「奨学金受給が生活時間、収入、支出に与える影響」（令和7年6月＜25A-02＞通巻378号）

大澤 銀河 前財務省財務総合政策研究所総務研究部

○「上水道事業者の資金繰りの研究」（令和7年6月＜25A-03＞通巻379号）

大江 賢造 財務省財務総合政策研究所客員研究員

大野 太郎 信州大学経済学部教授／財務省財務総合政策研究所特別研究官

上酔尾昂平 財務省財務総合政策研究所客員研究員

酒井 花野 財務省財務総合政策研究所総務研究部研究員

○「台風災害時における「輸出入申告官署の自由化」制度の利用状況について：関西国際空港と成田国際空港の事例」（令和7年6月＜25A-04＞通巻380号）

笹原 彰 財務省財務総合政策研究所客員研究官／慶應義塾大学経済学部准教授

高間 華代 財務省財務総合政策研究所主任研究官

根岸辰太郎 財務省財務総合政策研究所客員研究員

大塚 高規 財務省財務総合政策研究所客員研究員

伊藤 史治 財務省財務総合政策研究所客員研究員

○「所得税データを用いた日本の上位所得シェアの推計：2008～2023年」（令和7年9月＜25A-05＞通巻381号）

井口 智博 財務省財務総合政策研究所客員研究員

上田 淳二 財務省財務総合政策研究所副所長

佐藤 叡延 前財務省財務総合政策研究所研究官

森口 千晶 一橋大学経済研究所教授／財務省財務総合政策研究所上席客員研究員

- 「医療保険の自己負担の動学的効果：年齢 DID アプローチ」（令和7年9月＜25A-06＞通巻382号）

西田 安紗 財務省財務総合政策研究所総務研究部研究員
別所俊一郎 早稲田大学政治経済学術院教授／財務省財務総合政策研究所特別研究官

- 「What are the incentives behind working-hour adjustments by second earners?」（令和7年9月＜25A-07＞通巻383号）

児玉 直美 明治学院大学経済学部教授
桃田 翔平 広島大学経済学部助教
三箇山正浩 財務省財務総合政策研究所客員研究員
井口 智博 財務省財務総合政策研究所客員研究員

- 「Intrafirm carry-along trade」（令和7年10月＜25A-08＞通巻384号）

遠藤 正寛 慶應義塾大学商学部教授
吉元 宇楽 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院講師
神事 直人 京都大学大学院経済学研究科教授
伊藤 恵子 千葉大学大学院社会科学研究院教授

- 「Protecting Subsidiaries from Exchange Rate Risk: The Role of Ownership Ratios in Invoice Currency Choices」（令和8年2月＜26A-01＞通巻385号）

吉元 宇楽 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院講師
佐藤 清隆 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授
吉見 太洋 中央大学経済学部准教授
伊藤 隆敏 コロンビア大学教授／政策研究大学院大学客員教授・名誉教授
清水 順子 学習院大学経済学部教授
吉田 裕司 滋賀大学経済学部教授

- (4) 『平成財政史—平成13年度～平成31年4月』

○第2巻（予算）第1分冊，第4分冊

- (5) 『財政金融統計月報』

- 第873号 政府関係金融機関等特集
- 第874号 租税特集
- 第875号 国際経済特集
- 第876号 関税特集
- 第877号 国際収支特集
- 第878号 財政投融资特集
- 第879号 国庫収支特集
- 第880号 対内外民間投資特集
- 第881号 国有財産特集

- (6) 『Public Policy Review』

○ Vol. 21, No. 2 : The Development of AI and the Post-Pandemic Economy, Society, and Tax Policy

- Vol. 21, No. 3: China —Internal and External Challenges Facing the Third Term Under the Regime of the Xi Jinping's Political System and the Measures Against Them
- Vol. 21, No. 4: The Current Situation in Official Statistics
- Vol. 22, No. 1: Economic Analysis Using Administrative Data
—Joint Research on Import / Export Declaration and Tax Data

(7) 『リサーチ・ペーパー』

(役職名は公表当時のもの)

- 「対外対内証券投資の日次フローがドル／円レートに与える影響」(令和7年6月<25-RP-01>通巻18号)
 - 川本 敦 財務省財務総合政策研究所総務課長
 - 松岡 秀明 財務省財務総合政策研究所特別研究官
 - 伊藤菜々子 財務省財務総合政策研究所総務研究部研究員
 - 福室 成彦 財務省財務総合政策研究所総務研究部研究員

(8) 『スタッフ・レポート』

令和7年度は公表なし

(9) 『法人企業統計調査』

- 四半期別調査(令和7年1－3月期調査) 令和7年6月2日(月)
- 四半期別調査(令和7年4－6月期調査) 令和7年9月1日(月)
- 年次別調査(令和6年度調査) 令和7年9月1日(月)
- 四半期別調査(令和7年7－9月期調査) 令和7年12月1日(月)
- 四半期別調査(令和7年10－12月期調査) 令和8年3月3日(火)

<調査の見直し等に関する事前公表>

- 季節調整モデルの変更について(令和7年8月25日(月))
- 法人企業統計調査におけるリース会計基準改正に伴う対応について(令和7年8月25日(月))

(10) 『法人企業景気予測調査』

- 令和7年4－6月期調査 令和7年6月12日(木)
- 令和7年7－9月期調査 令和7年9月11日(木)
- 令和7年10－12月期調査 令和7年12月11日(木)
- 令和8年1－3月期調査 令和8年3月12日(木)

4. 海外研究機関との研究交流

当研究所では、国際協力活動の一環として、海外の研究機関との間で、共同ワークショップの開催や意見交換会の開催等を通じた研究交流や、途上国の政府職員や研究者等を受入れ研究を委嘱するプログラムを行っている。最近の実施状況は以下の通り。

(1) 中国財政科学研究院（CAFS）との研究交流

○第8回 日中財政シンクタンクフォーラム

（役職名は開催当時のもの）

日時：令和7年10月24日（金）

場所：財務省本省 国際会議室

【第1セッション】

発表者	上田 淳二	財務省財務総合政策研究所副所長 「日本の経済動向と人口動態変化の下での政策」
発表者	石 英華	中国財政科学研究院マクロ経済研究センター主任兼研究員 「中国のマクロ経済の状況と財政政策」
討論者	田中 修	財務省財務総合政策研究所中国研究交流顧問／特別研究官
討論者	馬 洪範	中国財政科学研究院金融研究センター主任兼研究員

【第2セッション】

発表者	許 文	中国財政科学研究院社会発展研究センター主任兼研究員 「人口構造の変化に対応する社会保障制度の設計」
発表者	宮本 弘暁	財務省財務総合政策研究所総務研究部総括主任研究官 「人口動態の変化に対応する社会的セーフティネットのあり方」
討論者	侯 海波	中国財政科学研究院科研組織処副研究員
討論者	福本 智之	大阪経済大学経済学部教授

(2) 国務院発展研究センター（DRC）マクロ経済研究部との研究交流

○日本・中国の経済情勢等に関する意見交換

日時：令和7年11月19日（水）

場所：国務院発展研究センター（北京）

(3) 日中韓3ヵ国ワークショップ（中国社会科学院（CASS）、韓国対外経済政策研究院（KIEP）との共催）

○第18回 日中韓3ヵ国ワークショップ

（役職名は開催当時のもの）

日時：令和7年11月20日（木）

場所：中国歴史研究院（北京）

開会挨拶

木村 秀美	財務省財務総合政策研究所長
ZHANG Youguo	Director-General and Senior Research Fellow, IQTE, CASS
AN Sungbae	Vice President and Chief Economist, KIEP

【第1セッション：各国のマクロ経済分析と政策的視点】

議長	WANG Zhiyong, Director, Senior Research Fellow, Institute of Population and Labor Economics, CASS
発表者	FENG Ming, Director, Senior Research Fellow, IQTE, CASS
発表者	上田 淳二 財務省財務総合政策研究所副所長
発表者	YOON Sang-Ha, Executive Director, Department of International Macroeconomics and Finance, KIEP
討論者	ZHANG Huihui, Vice Director, Associate Senior Research Fellow, IQTE, CASS
討論者	SEUNG HEON LEE, Professor, Soongsil University
討論者	田中 修 財務省財務総合政策研究所中国研究交流顧問／特別研究官

【第2セッション：人工知能が経済発展に与える影響：機会と課題】

議長	YOON Sang-Ha, Executive Director, Department of International Macroeconomics and Finance, KIEP
発表者	宮本 弘暁 財務省財務総合政策研究所総務研究部総括主任研究官
発表者	YOON Jung Eun, Research Fellow, Department of International Macroeconomics and Finance, KIEP
発表者	Peng Xushu, Director, Senior Research Fellow, IQTE, CASS
討論者	SONG Hayun, Associate Research Fellow, Department of International Macroeconomics and Finance, KIEP
討論者	上田 淳二 財務省財務総合政策研究所副所長
討論者	DUAN Litao, Associate Senior Research Fellow, IQTE, CASS

【第3セッション：高齢者ケア産業の発展】

議長	里田 真規 財務省財務総合政策研究所総務研究部国際交流課長
発表者	Taehoon Kim, Professor, Kyung Hee University
発表者	Wang Lei, Associate Senior Research Fellow Institute of Population and Labor Economics, CASS
発表者	山中 裕太 (株) 善光総合研究所 Care Tech Lab 所長
討論者	宮本 弘暁 財務省財務総合政策研究所総務研究部総括主任研究官
討論者	WANG Zhiyong, Director, Senior Research Fellow, Institute of Population and Labor Economics, CASS
討論者	YOON JAE RO, Associate Research Fellow, Center for Emerging Economy Studies, KIEP

(4) 韓国租税財政研究院（KIPF）との研究交流

○第2回 PRI／KIPF セミナー開催

日時：令和8年2月26日（木）

場所：KIPF 内会議室（世宗）

テーマ：高齢化がもたらす経済的・社会的現象の分析

【セッション1：日本側発表】

発表者：宮本 弘暁 財務省財務総合政策研究所 総括主任研究官

「Aging and Labor Markets」

上田 淳二 財務省財務総合政策研究所 副所長

「Economic and Fiscal Policies Adapting to the Aging Society」

【セッション2：韓国側発表】

発表者：LEE Jong-wha 高麗大学校 経済学部教授

「Work, Retirement, and Happiness Among Older Adults」

KIM Pyoungsik 韓国租税財政研究院 人口政策評価センター政策評価チームヘッド

「Super-Aging Society: Fiscal, Health, and Care System Risks and Policy Responses」

(5) ベトナム財政省経済財政研究所（NIEF）との研究交流

※ 令和7年3月、ベトナムにおける中央省庁再編に伴い財政省と計画投資省が統合され、ベトナム財政省財政研究所（NIF）は、ベトナム財政省経済財政研究所（NIEF）へ名称変更された。

○研究交流の覚書更新、日越の経済情勢等に関する意見交換

日時：令和7年6月13日（金）

場所：財務省本省会議室（東京）

○NIEF 主催ベトナム経済財政フォーラム（VEFF）2025 への出席

日時：令和7年12月5日（金）

場所：ベトナム・ハノイ

テーマ：新たな文脈におけるベトナムの形成—2026～2030年期に向けた経済・財政の戦略ビジョン

【セッション1：経済・財政の戦略的方向性】

パネリスト：木村 秀美 財務省財務総合政策研究所長

「Economic Development and Fiscal Policy: Insights from Japan's Experience」

【セッション2：新しい成長エンジンの育成】

※ NIEF 主催の本フォーラムの名称も、令和7年3月の組織名称の変更と同様に「ベトナム財政フォーラム」（VFF）から「ベトナム経済財政フォーラム」（VEFF）へ変更された。

○ベトナム・中国の経済情勢等に関する意見交換

日時：令和8年3月11日（水）

場所：NIEF 内会議室（ハノイ）

(6) ベトナム社会科学院（VASS）との研究交流

○ベトナム・中国の経済情勢等に関する意見交換

日時：令和8年3月11日（水）

場所：VASS 内会議室（ハノイ）

(7) インド国際経済関係研究所（ICRIER）との研究交流

○第11回共催ワークショップの実施

日時：令和8年1月15日（木）

場所：財務省本省 国際会議室（東京）

テーマ：不透明な国際情勢下における日印経済と労働市場の課題と展望

【セッション1：不確実性の増す国際情勢下での日印の経済見通しと課題，日印経済協力の可能性】

発表者：Amitabh Kant, Member of Board of Governors, ICRIER

「India and Japan in a Fragmenting World—Growth, Resilience, and Strategic Economic Partnership」

上田 淳二 財務省財務総合政策研究所 副所長

「Japan's economic outlook and policies」

【セッション2：日印労働市場の課題と両国の人材交流の可能性】

発表者：Nisha Taneja, Professor and Lead of Trade, Investment and External Relations research vertical ICRIER

Sanjana Joshi, Senior Fellow, Trade, Investment and External Relations research vertical at ICRIER

「India-Japan Cooperation Initiatives in Human Resource Exchanges」

クルカルニ スワスティック 日本貿易振興機構 高度外国人材課 課長代理

「Economic and Fiscal Policies Adapting to the Aging Society」

5. 知的支援

当研究所では，国際協力活動の一環として，開発途上国に対する知的支援を行っている。最近の実施状況は以下の通り。

(1) 第33回財政経済セミナー（令和7年9月19日～10月10日）

本セミナーは，平成4年（1992年）から，我が国と社会的・経済的に密接な関係にあるアジア地域を中心とした開発途上国の財務省等の若手幹部候補生を日本に受け入れ，我が国の財政・経済に関する知識・経験の提供を通じて，参加各国の人材育成を支援すること等を目的として毎年開催。令和6年（2025年）度から，東南アジア向けと中央アジア向けの二つのセミナーを統合して開催。

令和7年度開催のセミナーは14カ国から22名が参加。

(2) ウズベキスタン金融財政アカデミー（BFA）支援

本研究所は，平成9年（1997年）からウズベキスタン金融財政アカデミー（BFA）に対する知的支援を継続。BFAは，ウズベキスタンにおける金融・財政・税務行政各部門の政策運営等を国際的水準に引き上げることを目的として設立された高等教育機関であり，ウズベキスタン政府からの要請を受け，財務総研はBFA設立当初からBFA（名誉）第一副院長（非常勤）を派遣するとともに，同国を対象とした各種セミナーを開催してきた。

令和7年9月には，BFAの学生8名を財政経済セミナーへ招聘したほか，令和8年3月には，木村所長以下でウズベキスタンを訪問し，BFA及びウズベキスタン経済財務省との間で第5回

合同セミナーを実施した。また、3月の訪問時には、BFA との間で今後の支援方針等についての協議を実施した。

第5回合同セミナー（於：BFA 内会議室）の概要

（役職名は開催当時のもの）

令和8年 3月12日（木）	開会挨拶 木村 秀美 財務省財務総合政策研究所長 講義1：「Development of Japan's Economy—Macroeconomic policies—」 講師：上田 淳二 財務省財務総合政策研究所副所長／BFA 名誉第一副院長 講義2：「Corporate Governance Reform in Japan—Toward the Resilient and Sustainable Financial System in Uzbekistan—」 講師：鈴木 純一 武蔵野大学教授
--------------------------	--

(3) カンボジア中小企業銀行（SME Bank）向け中小企業金融支援

財務総研は、平成15年（2003年）から日本政策金融公庫国民生活事業本部（日本公庫）と連携して、これまでに東南アジア5カ国（ベトナム、マレーシア、ラオス、ミャンマー、カンボジア）へ中小企業金融支援を実施。

直近のカンボジア向け支援に関しては、令和5年（2023年）6月、SME Bank・カンボジア経済財政省・日本公庫・財務総研の4者において協力覚書（第1期：令和5年6月～令和7年6月）を締結。本プロジェクトは、SME Bank の人材育成及び融資審査能力の向上を目的として、日本公庫のノウハウを提供するもの。令和5年6月の第1回セミナー（ブノンペン）を皮切りに、直近では令和7年5月に第4回セミナー（ブノンペン）を開催。2年間で全5回のセミナー（5回の内、1回は日本）を開催するなど、SME Bank の人材育成及び融資審査マニュアル策定に貢献してきた。財務総研は令和7年11月、当該第1期支援プロジェクトの妥当性や目標の達成状況、効果等を総合的に検証した最終評価報告書を作成し、各署名機関に共有した。

第1期支援終了に際し、SME Bank 会長兼カンボジア経済財政省長官 Phan Phalla 氏及びSME Bank より第2期支援の要望があったところ、令和7年7月のオンラインミーティング等を経て、第2期支援について先方と合意。今後第2期支援の協力覚書を締結し、令和8年5月に第1回セミナー（ブノンペン）を開催予定。

SME Bank 向け中小企業金融に関する第1期第4回セミナー（於：SME Bank 会議室）の概要

令和7年 5月27日（火） ～5月28日（水）	講師：日本政策金融公庫 内容：定量・定性調査におけるインタビューのポイント 業種別の融資審査に関するケーススタディ グループディスカッション
--	--

(4) 客員研究員・実務研究員の受け入れ

財務総研は、主に開発途上国の研究者や財務省、中央銀行等の職員を客員・実務研究員として日本に受け入れる制度を有しており、これまで230名の研究員を受け入れてきた。近年は3ヶ月程度の受け入れを実施しており、令和7年度については以下の2名の実務研究員を受け入れた。

（役職名は開催当時のもの）

① Mr. Umarov Lutfiddin Shakhobiddin ugli（ウズベキスタン経済財務省課長）

研究テーマ：「為替リスクの適切な管理が公的債務の安定性に与える役割」

委嘱期間：令和7年7月31日～10月27日

② Ms. Quynh Thuy Nguyen（ベトナム財政省経済財政研究所研究員）

研究テーマ：「中所得国の罫：ベトナムの現状と財政政策」

委嘱期間：令和7年9月10日～12月8日

6. 職員向けのセミナー、研修の運営

財務本省及び財務局職員に対し、以下のセミナー、研修を実施している。

(1) 職員トップセミナー等

財政、経済、国際情勢、人文、科学技術等各界の第一人者による講話。行政に係わる広範囲かつ高度な問題について研究し、高い見識の会得に資するための研修。

（役職名は開催当時のもの）

【職員トップセミナー】

○第228回 令和7年4月17日（木）開催

「人間の概念を変える人工知能」

松原 仁 京都橘大学工学部情報工学科教授

○第229回 令和7年5月20日（火）開催

「「ネットっぼさ」の理解 SNS時代の情報の受容のされ方と情報発信・広報の方法について」

吉岡 大輝 株式会社シニスケープ 代表取締役

○第230回 令和7年6月13日（金）開催

「渋沢栄一と日米関係」

渋沢田鶴子 公益財団法人渋沢栄一記念財団業務執行理事

○第231回 令和7年8月20日（水）開催

「社会を変革する生成 AI の衝撃」

保科 学世 アクセンチュア株式会社 執行役員

○第232回 令和7年9月30日（火）開催

「日本でサッカーをもっと大きな存在に」

宮本 恒靖 公益財団法人日本サッカー協会会長

○第233回 令和7年10月22日（水）開催

「意思決定と判断における思考過程と認知メカニズム

～「善い」意思決定は「合理的」な意思決定から生まれるのか」

今井むつみ 一般社団法人今井むつみ教育研究所代表理事／慶應義塾大学名誉教授

【上級管理セミナー】

○令和6年10月4日（金）開催

・「働く人を大切にするということ ― 発言・沈黙・離脱―」

中村 天江 公益財団法人連合総合生活開発研究所主幹研究員

・「田舎企業がIT人材ゼロからDX日本一へ

～松本興産の取組と組織を動かすリーダーシップ～」

松本めぐみ 松本興産株式会社取締役

(2) ランチミーティング

（役職名は開催当時のもの）

○第873回 令和7年4月3日（木）開催

「拡大する孤独・孤立問題の現状と課題」

石田 光規 早稲田大学文学学術院文化構想学部教授

○第874回 令和7年4月11日（金）開催

「社会を変革する生成AIの衝撃」

保科 学世 アクセンチュア執行役員／AIセンター長

○第875回 令和7年4月15日開催（火）

「脱オーバーツーリズムへ向けた観光戦略」

阿部 大輔 龍谷大学政策学部教授

○第876回 令和7年4月22日開催（火）

「米国の通商政策と貿易投資―日本企業への影響は―」

赤平 大寿 日本貿易振興機構(ジェトロ)ニューヨーク事務所調査担当ディレクター

○第877回 令和7年5月9日開催（金）

「トランプ2.0時代の環境政策アップデート～再選から6ヶ月、米国脱炭素政策の行方と州vs 連邦の攻防～」

谷垣征一郎 アスエネ株式会社 Asuene USA カントリーマネージャー

○第878回 令和7年5月16日開催（金）

「民主主義を装う権威主義：世界化する選挙独裁とその論理」

東島 雅昌 東京大学社会科学研究所准教授

○第879回 令和7年5月22日開催（木）

「経済・経営へのフューチャー・デザイン応用可能性：差異化・共感・持続性促進へ」

小谷 浩示 高知工科大学フューチャー・デザイン研究所所長

○第880回 令和7年5月29日開催（木）

「トランプ政権に課せられる経済的諸課題と経済政策の現状」

加藤 翔一 日本貿易振興機構(ジェトロ)ニューヨーク事務所調査担当ディレクター

○第881回 令和7年6月5日開催（木）

「人事データを用いた子育てペナルティの分解：昇進慣行がいかに男女間賃金格差を拡大するか」

山口慎太郎 東京大学大学院経済学研究科教授

○第882回 令和7年6月18日開催（水）

「介護現場におけるDXの最前線～現状の事例紹介と今後～」

宮本 隆史 社会福祉法人善光会最高戦略責任者

○第883回令和7年6月25日開催（水）

「生成 AI で世界はこう変わる」

今井 翔太 北陸先端科学技術大学院大学客員教授／Genesis AI 代表取締役社長／CEO

○第884回令和7年6月27日開催（金）

「高齢者の資産をめぐる2つの問題～認知症発症による資産凍結と相続に伴う大都市圏への資産集中～」

青木 美香 三井住友信託銀行株式会社調査部経済調査チーム主任調査役

○第885回令和7年7月17日開催（木）

「日本経済をどう再浮上させるか」

宮本 弘暁 財務省財務総合政策研究所総括主任研究官

○第886回令和7年7月28日開催（月）

「株価に刻まれる歴史（構造の断層と政策・環境のゆらぎ）ートランプ関税の影響を考えるー」

養田功一郎 YODA LAB 代表（元三井住友 DS アセットマネジメント執行役員）

○第887回令和7年8月1日開催（金）

「台湾のデモクラシー：メディア、選挙、アメリカ」

渡辺 将人 慶應義塾大学総合政策学部教授

○第888回令和7年8月4日開催（月）

「地政学から読み解く～戦略物資・資源の未来地図～」

小山 堅 一般社団法人日本エネルギー経済研究所専務理事／首席研究員

○第889回令和7年9月2日開催（火）

「2025年度設備投資計画調査ー先行き不透明感はあるも、二桁増を維持ー」

高田 裕 株式会社日本政策投資銀行産業調査部調査役

○第890回令和7年9月10日開催（水）

「単身世帯4割時代の消費市場～データから読み解く多様な実像」

久我 尚子 株式会社ニッセイ基礎研究所生活研究部上席研究員

○第891回令和7年9月18日開催（木）

「イノベーションー普及する条件」

天野 友道 ハーバードビジネススクール助教授

○第892回令和7年9月24日開催（水）

「自立経済都市（圏）構築に向けてー今後の地方・拠点都市のあるべき姿とはー」

神尾 文彦 野村総合研究所研究理事／未来創発センター長

○第893回令和7年9月30日開催（火）

「ネクスト・パンデミックに向けて行動経済学ができること」

佐々木周作 大阪大学感染症総合教育研究拠点特任教授

○第894回令和7年10月6日開催（月）

「なぜ人的資本の投資が必要なのか？～持続可能な賃上げと経済成長に向けて」

小野 浩 一橋ビジネススクール国際企業戦略専攻教授

○第895回令和7年10月16日開催（木）

「日本的経済システムの課題と展望ーカイシャ資本主義のゆくえー」

茨木 秀行 亜細亜大学経済学部経済学科教授

○第896回令和7年10月20日開催（月）

「持続可能な上下水道経営に関する現状と課題について」

浦上 拓也 近畿大学経営学部経営学科教授

○第897回令和7年10月29日開催（水）

「同意なき買収とアクティビスト～その増加の背景と課題」

太田 洋 西村あさひ法律事務所・外国法共同事業パートナー弁護士／
ニューヨーク州弁護士

○第898回令和7年11月4日開催（火）

「AIおよびロボット技術の進展と日本の雇用・賃金」

池内 健太 独立行政法人経済産業研究所上席研究員

○第899回令和7年11月12日開催（水）

「オルタナティブデータによる中国政治経済分析」

伊藤 亜聖 東京大学社会科学研究所准教授

○第900回令和7年11月18日開催（火）

「中国自動車の変革・海外展開の状況」

神野可奈子 前日本貿易振興機構（ジェトロ）上海事務所経済情報・機械環境産業部長

○第901回令和7年11月27日開催（木）

「人を選ぶ技術 隠れた才能の見抜き方」

小野 壮彦 グロービス・キャピタル・パートナーズ株式会社ディレクター

○第902回令和7年12月1日開催（月）

「日本における資産運用業の発展と課題」

有田 浩之 ブラックロック・ジャパン株式会社代表取締役会長

○第903回令和7年12月12日開催（金）

「ウクライナの重要インフラ事業者から学ぶレジリエンス」

松原実穂子 NTT株式会社チーフ・サイバーセキュリティ・ストラテジスト

○第904回令和7年12月16日開催（火）

「所有者不明土地問題と政策動向―新たな土地制度の普及へ」

吉原 祥子 東京財団政策研究部マネージャー

○第905回令和8年1月9日開催（金）

「AIと経済学でもっとよくなる保育政策について」

森脇 大輔 株式会社タップル技術本部リサーチサイエンティスト

○第906回令和8年1月14日開催（水）

「人口半減ショック地域の新戦略―賢く縮み乗り越える」

田中 秀明 明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科教授／
財務省財務総合政策研究所上席客員研究員

○第907回令和8年1月21日開催（水）

「平成の大合併の成果と課題」

立岡健二郎 株式会社日本総合研究所調査部副主任研究員

○第908回令和8年1月30日開催（金）

「次のフロンティア、アフリカを巡る経済・投資動向や日系企業の現状と課題」

井澤 壤土 日本貿易振興機構（ジェトロ）調査部中東アフリカ課課長代理

○第909回令和8年2月5日開催（木）

「大和証券グループの農業ビジネス～リスクマネーの循環を目指して～」

久枝 和昇 大和証券グループ大和フード&アグリ株式会社代表取締役社長

○第910回令和8年2月12日開催（木）

「トランプ時代の同盟 NATO と日米同盟」

鶴岡 路人 慶應義塾大学総合政策学部教授

○第911回令和8年2月19日開催（木）

「医療2040：「0次予防」～2040年の医療・ヘルスケア市場の展望と戦略的アプローチ～」

加藤 浩晃 一般社団法人日本ヘルスケアイノベーション学会理事長／

デジタルハリウッド大学大学院特任教授／東京科学大学医学部臨床教授

○第912回令和8年3月2日開催（月）

「トランプのアメリカと国際秩序の行方」

佐橋 亮 東京大学東洋文化研究所教授

○第913回令和8年3月17日開催（火）

「権利としての住宅—日本における家賃補助の可能性—」

砂原 庸介 神戸大学大学院法学研究科教授

○第914回令和8年3月23日開催（月）

「ニッポンの移民—増え続ける外国人とどう向き合うか—」

是川 夕 国立社会保障・人口問題研究所国際関係部部長

(3) 財政経済理論研修（令和7年4～6月）

財務省の入省4年目の総合職職員等を対象に、経済学に関する能力を強化することを目的として、経済理論等に関する講義をOff-JT形式で実施する研修。講義の受講に加え、指導教官の指導の下で研究（実証分析）を行い、経済論文を執筆する。

科目 ミクロ経済学，マクロ経済学，計量経済学，公共経済学，国際貿易論，金融論 等

(4) データ分析研修（令和7年8月）

データ分析に関する基礎知識を習得することを目的として、財務省内で勤務する職員を幅広く対象に実施する研修。

科目 データ分析を仕事に活かそう，数学を使わない因果推論入門

(5) 基礎研修（令和7年4～5月）

財務本省，財務局の新規採用職員に対し，国家公務員，特に財務省職員としての自覚，連帯感，責任感を培い，併せて所掌業務に必要な基礎知識を付与することを目的とする研修。

(6) 実務研修

所属系統別に業務遂行に必要な専門知識を修得し，実務能力の向上を図るための研修。

○経済調査事務研修

○主計事務研修

○国有財産総合研修

- 国有財産審理事務研修
- 融資事務研修
- モニタリング基礎研修 等

(7) 特別理論研修

高度な専門知識，理論等を修得するための研修。

- 国際財務理論研修（国内・海外）
- 不動産鑑定理論研修
- 高等理論研修
- 財務理論研修（財務局総合職）

7. 広報活動

研究所の種々の活動について公式ホームページにおいて公表するとともに，公式 SNS（Facebook，X）・メールマガジンを発信し，より多くの人に当研究所の活動を認知してもらえるよう，広報を実施している。

(1) 公式ホームページ

<https://www.mof.go.jp/pri/index.htm>

(2) 公式 SNS

Facebook（<https://www.facebook.com/PRI.MOF.Japan>）

X（https://x.com/PRI_MOF_Japan）

(3) メールマガジン

https://www.mof.go.jp/pri/summary/mail_service.htm